

2021年 第7号 ご挨拶

中国は 2030 年までに炭素排出量のピークを迎え、2060 年までにカーボンニュートラルを達成するとしており、経済成長と排出量削減のバランスを取りながら、非化石エネルギーの開発を進めていきます。消費の拡大と投資の促進に重点を置き、統一された国内市場の構築を目指す中で、従来の消費パターンを改善しつつ、新しい消費パターンを開発する必要があります。第 14 次五カ年計画期間中に中国の人口の 14%以上が 65 歳以上となり、緩やかな高齢化の段階に入るため、人口の高齢化に積極的に対応することは国家戦略となっています。これらの諸問題に対応し、経済発展を追求する中で、インターネットやモバイルインターネットを基盤としたインターネット経済から、7つの主要産業（クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IoT、産業インターネット、ブロックチェーン、AI、VR/AR）を基盤としたデジタル経済が中国経済の重要な原動力となっていきます。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 第 14 次五カ年計画のマクロトレンドと機会

第 14 次五カ年計画期間中の以下の 12 の重要なマクロ経済トレンドについて分析します。

01. 基礎研究の活性化による最先端の技術革新促進
02. 中国国内市場の発展加速
03. インターネット経済からデジタル経済への移行
04. 実体経済の成長による、産業チェーンとサプライチェーンのさらなる近代化
05. 近代的な金融システムの構築
06. 市場主体の活性化
07. 炭素排出量を削減、環境に優しい経済の育成
08. あらゆる面での国家安全保障の確保
09. 新しい都市化の推進
10. 協調的な地域開発の推進
11. 人口と人々の生活が政府の最重要課題
12. より高度な開放の実現

> [全文はこちら](#) (英語)

2. テクノロジー企業のサステナビリティ報告調査

KPMG サステナビリティ報告調査は 1993 年に第 1 版を刊行し、2020 年版が第 11 版となります。本報告書では、52 の国と地域を対象に実施した 2020 年版調査をもとに、「サステナビリティ報告のトレンド」、「気候変動リスクに関する報告」、「CO2 排出量削減に関する報告とネットゼロに向けた取り組み」、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)に関する報告」の 4 分野について、テクノロジー企業と、他業種や世界のトップ企業との比較評価した結果を公表しています。テクノロジー業界は、サステナビリティ報告のほとんどの項目において他の業界よりも堅調に取り組み、成果を出していますが、世界のトップ企業 250 社の水準には達していないことが明らかになりました。また、自社のサステナビリティプログラムの指針として、企業は SDGs の採用を進めています。SDGs の達成に真剣に取り組むのであれば、SDGs に関する明確な目標を設定し、その達成に向けた進捗を報告する必要があります。

> [全文はこちら](#) (日本語)

3. 変化し続けるライフサイエンス業界の概況 主なトレンドとリスク

ライフサイエンス業界は変化し続けています。各企業は、規制要件の相次ぐ変更や患者データの使用制限の可能性、支払者との関係の変化、グローバル市場での激しい競争、ならびに、製品価値を証明する価格設定に対する圧力への対応に直面しています。これらの変化のすべてが、リスクとチャンスの両方をもたらしており、リスクとチャンスの要因の微妙な境界線を見極めることが重要です。ライフサイエンス企業が考慮すべき 10 のリスク領域においては、その領域の政治的・制度的な監視や、各規制により厳格に実行されており、ライフサイエンス企業は無数の課題に直面しています。

> [全文はこちら](#) (日本語)

4. 不正事例に学ぶ 子会社のリスク管理のポイント

(1) 財務分析のポイント～異常点の把握

経営目的や管理会計の視点からは、売上高・営業利益など損益項目・損益計算書だけに着目しがちですが、損益計算書と貸借対照表やキャッシュフロー計算書との関係を分析すると、損益項目だけではわからない異常点が浮き彫りになります。また、前期比較だけではなく、子会社の業績推移を俯瞰する 5 期比較分析、事業内容を踏まえた同業他社比較分析を行うことも有用です。小規模な子会社において、親会社の目が行き届かないが故に不正が行われていても長期間気付くことができず、結果的に多額の不正が発覚するケースが見られます。どのような視点でどのように分析を行えば子会社の財務諸表における異常点をいち早くキャッチできるかを考えてみましょう。

> [全文はこちら](#) (日本語)

(2) 内部統制評価のポイント

内部統制とは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を確保するために経営者が構築する仕組みです。経営者は、内部統制を整備・運用する役割と責任を有し、統制環境の諸要因、組織風土の決定に大きな影響力を持っています。特に、経営者の姿勢、誠実性、倫理観、経営方針等の統制環境は、組織内のすべての者の統制に対する意識に影響を与えるものであり、すべての内部統制の基礎を成すと考えられます。また、海外子会社については物理的にも心理的にも距離があり、直接の牽制やモニタリングが実施されない状況が続くことにより、事業の変化や課題が見えなくなるおそれがあります。親会社は、所在国特有のカントリーリスクや商慣習、文化を考慮した内部統制を整備・運用するとともに、人事交流や情報共有を図る必要があります。

> [全文はこちら](#) (日本語)

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語）[資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語）[資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン）[資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）